

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社
 コード番号 9984 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 孫 正義
 (氏名) 君和田 和子
 配当支払開始予定日

TEL 03-6889-2290
 平成29年12月11日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,411,135	3.3	874,839	35.1	219,021	△66.8	143,742	△82.0	102,622	△86.6	514,591	635.5
29年3月期第2四半期	4,271,834	△0.2	647,363	2.4	659,044	△14.2	800,215	57.3	765,516	79.4	69,963	△85.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第2四半期	88.29		84.97	
29年3月期第2四半期	679.09		675.18	

(注)売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
30年3月期第2四半期	27,973,483		5,468,373		4,566,164	16.3
29年3月期	24,634,212		4,469,730		3,586,352	14.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
30年3月期	—	22.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ソフトバンクグループジャパン合同会社

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)29ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)2017年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)29ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,100,660,365 株	29年3月期	1,100,660,365 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	11,159,776 株	29年3月期	11,378,076 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,089,430,669 株	29年3月期2Q	1,127,267,175 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了しました。これにより平成29年3月期第2四半期の各財務数値を遡及修正しています。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成29年11月6日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 3
(1) 経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 3
b. セグメントの業績概況	p. 7
(2) 財政状態の概況	p. 22
(3) キャッシュ・フローの概況	p. 27
(4) 今後の見通し	p. 28
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 29
(1) 2017年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動	p. 29
(2) 会計方針の変更	p. 29
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 30
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 31
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 33
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 37
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 39
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 40
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 40

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Holdings plc
SVF	SoftBank Vision Fund (注)
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第2四半期	2017年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期累計期間	2017年9月30日に終了した6カ月間
当第2四半期末	2017年9月30日
前期	2017年3月31日に終了した1年間
前期末	2017年3月31日

(注) SoftBank Vision Fund は、SVF GP (Jersey) Limited により運営されるファンド(「ビジョン・ファンド」)と SB Delta Fund GP (Jersey) Limited により運営されるファンド(「デルタ・ファンド」) および各ファンドに投資助言を行う予定のアドバイザー会社(当社の英国100%子会社である SB Investment Advisers (UK) Limited、および同社をサポートする日米のアドバイザー会社)の総称です。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
継続事業				
売上高	4,271,834	4,411,135	139,301	3.3%
営業利益 (SVF 除く)	647,363	688,601	41,238	6.4%
SVF 営業利益	—	186,238	186,238	—
営業利益	647,363	874,839	227,476	35.1%
税引前利益	659,044	219,021	△440,023	△66.8%
継続事業からの純利益	241,630	143,742	△97,888	△40.5%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	558,585	—	△558,585	—
純利益	800,215	143,742	△656,473	△82.0%
親会社の所有者に帰属する純利益	765,516	102,622	△662,894	△86.6%

参考：期中平均為替換算レート

	2017年3月期				2018年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
1米ドル	109.07円	102.91円	108.72円	113.76円	111.61円	111.38円

SoftBank Vision Fund について

2017年5月20日にSVFが大規模な初回クロージングを完了したことに伴い、2017年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）に新たな報告セグメントとして「SVF事業」を設けました。投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、SVF事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上、「SVF営業利益」として表示しています。SVFの詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 2. SVF」をご参照ください。

当第2四半期累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(継続事業)

(a) 売上高

売上高は、前年同期比139,301百万円(3.3%)増の4,411,135百万円となりました。スプリント事業とヤフー事業、流通事業、アーム事業（アームの業績は2016年9月6日から反映）がいずれも増収となりました。一方、国内通信事業は減収となりました。

(b) 営業利益 (SVF 除く)

営業利益 (SVF 除く) は、前年同期比41,238百万円(6.4%)増の688,601百万円となりました。スプリント事業で97,611百万円のセグメント利益が増加しました。一方、国内通信事業で31,965百万円、ヤフー事業で6,681百万円、流通事業で6,942百万円、アーム事業で9,671百万円、それぞれのセグメント利益が減少しました。

(c) SVF 営業利益

SVF 営業利益は、186,238 百万円となりました（前年同期は計上なし）。その内訳は、投資の未実現損益が 194,336 百万円、営業費用が 8,098 百万円です。投資の未実現損益は、主に SVF が保有する NVIDIA Corporation（以下「NVIDIA」）株式（FVTPL の金融資産）について、当第2四半期累計期間における株価上昇に伴う公正価値の増加額を計上したものです。

(d) 営業利益

(b)と(c)の結果、営業利益は、前年同期比 227,476 百万円（35.1%）増の 874,839 百万円となりました。

(e) 財務費用

財務費用は、前年同期比 21,436 百万円（9.7%）増の 243,458 百万円となりました。主にソフトバンクグループ(株)とスプリントの支払利息が、前年同期から 15,613 百万円、3,812 百万円それぞれ増加したことによるものです。スプリントの支払利息は、米ドルベースでは前年同期から減少しましたが、対米ドルの為替換算レートが前年同期から円安となった影響で増加となりました。

(f) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比 3,116 百万円（3.0%）増の 108,290 百万円の利益となりました。主にアリババの持分法投資利益が前年同期比 10,975 百万円（10.1%）増の 119,643 百万円となったことによるものです。

参考：アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益

	6月30日に終了した6カ月間 ¹		
	2016年	2017年	増減
アリババ			
純利益（米国会計基準ベース）	百万中国人民元 12,915	百万中国人民元 25,330	百万中国人民元 12,415
純利益（IFRS ベース）	百万中国人民元 21,097	百万中国人民元 24,169	百万中国人民元 3,072

	9月30日に終了した6カ月間		
	2016年	2017年	増減
当社におけるアリババの持分法投資損益			
参考：6月30日現在の 経済的持分比率	30.70%	29.48%	△1.22%
持分法投資損益	百万中国人民元 6,879	百万中国人民元 7,215	百万中国人民元 336
参考：実効為替レート： 1 中国人民元	15.80 円	16.58 円	0.78 円
持分法投資損益	百万円 108,668	百万円 119,643	百万円 10,975

¹ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(g) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益は、1,510百万円の利益となりました（前年同期は238,101百万円の利益）。前年同期には、アリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド2社およびアリババのパートナーグループ²に売却しました。

(h) 為替差損益

為替差損益は、10,942百万円の利益となりました（前年同期は83,071百万円の利益）。前年同期に、主にソフトバンクグループ(株)が行った海外子会社からの借入において、借入時と返済時の為替レートの差額を為替差益として計上していたことによるものです。

(i) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は、504,681百万円の損失となりました（前年同期は170,058百万円の損失）。主に、アリババ株式先渡売買契約(注)に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を508,421百万円計上しました。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値（主にアリババの株価に連動）に基づき測定します。ただし、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点（2016年6月10日）から決済期日までの3年間累計で9億米ドル（当初認識したデリバティブ資産と同額）の損失となります。

（注）詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 7. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(j) SVF 外部投資家持分の増減額

SVF 外部投資家持分の増減額は、77,157百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前年同期は計上なし）。要約四半期連結財政状態計算書のSVF 外部投資家持分のうち、SVFの事業の結果により変動した額をSVF 外部投資家持分の増減額として計上しています。

(k) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、48,736百万円の利益となりました（前年同期は22,585百万円の損失）。その他の営業外損益の主な内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	9月30日に終了した6カ月間		主な内容
	2016年	2017年	
持分変動利益	74,741	37,488	アリババが第三者割当増資を実施
FVTPLの金融商品から生じる損益	△58,140	10,207	東南アジアとインドの投資について当第2四半期累計期間の公正価値の変動額を損益として計上
売却目的保有に分類された資産に対する減損損失	△42,540	—	前年同期は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)による自己株式の公開買付けに応募した248,300,000株について買付価額の1株当たり294円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上

（注）その他の営業外損益の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 15. その他の営業外損益」をご参照ください。

² アリババの関係会社ではありません。

(l) 税引前利益

(d)～(k)の結果、税引前利益は、前年同期比 440,023 百万円 (66.8%) 減の 219,021 百万円となりました。

(m) 法人所得税

法人所得税は、前年同期から 342,135 百万円 (82.0%) 減少し、75,279 百万円となりました。当第2四半期累計期間の実際負担税率は 34.4% (法定実効税率は 31.69%) でした。SVF の税引前利益については、SVF を構成する各事業体が拠点を置く各国・地域のルールに従い、必要に応じて税効果を認識しています。

なお、前年同期には、アリババ株式の一部を売却した取引(グループ内取引を含む)に関連して、翌期に見込んでいた繰延税金負債を 752,203 百万円計上する一方、アリババの投資一時差異に対する繰延税金負債 374,802 百万円を取り崩しました。なお、このうち繰延税金負債 752,203 百万円については、翌期に課税されない見込みとなったため、前期末に取り崩しています。

(n) 継続事業からの純利益

(l)と(m)の結果、継続事業からの純利益は、前年同期比 97,888 百万円 (40.5%) 減の 143,742 百万円となりました。

(非継続事業)**(o) 非継続事業からの純利益**

非継続事業からの純利益の計上はありませんでした(前年同期は 558,585 百万円の利益)。前年同期には、Supercell Oy (2016年7月29日をもって当社の連結範囲から除外)の税引後利益を 28,246 百万円、同社株式の売却益(税引後)を 530,339 百万円それぞれ計上していました。

(p) 純利益

(n)と(o)の結果、純利益は、前年同期比 656,473 百万円 (82.0%) 減の 143,742 百万円となりました。

(q) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(p)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比 662,894 百万円 (86.6%) 減の 102,622 百万円となりました。

(r) 包括利益

包括利益合計は、前年同期比 444,628 百万円増加の 514,591 百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年同期比 405,669 百万円増加の 473,011 百万円となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「SVF 事業」の6つで構成されています。当第1四半期に「SVF 事業」を新設しました。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供 日本国内での携帯端末の販売 日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> マイクロプロセッサの IP および関連テクノロジーのデザイン ソフトウェアツールの販売 	Arm Holdings plc
SVF 事業	<ul style="list-style-type: none"> SoftBank Vision Fund による投資事業 	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
その他	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

SVF 事業以外

セグメント利益 = 各セグメントの (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販売費及び一般管理費) ± 企業結合に伴う再測定による損益 ± その他の営業損益)

調整後 EBITDA = セグメント利益 (損失) + 減価償却費及び償却費 ± その他の調整項目

SVF 事業

セグメント利益 = SVF による投資損益 (投資の売却による実現損益 + 投資の未実現評価損益 + 投資先からの利息配当収益) - 営業費用 (販売費及び一般管理費)

調整後 EBITDA = セグメント利益 (損失) + 減価償却費及び償却費 ± 投資の未実現評価損益 ± その他の調整項目

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/

(a) 国内通信事業

1. 「おうち割 光セット」、「ギガモンスター」、ヤフー(株)との協業などの先行投資を推進
2. スマートフォンおよび「SoftBank 光」契約数が前期末から着実に増加も先行投資負担がかさみ減収減益（前年同期比；売上高 1.6%減、セグメント利益 6.9%減）
3. フリー・キャッシュ・フローは通期で 5,000 億円台を維持見込み

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	1,554,566	1,528,960	△25,606	△1.6%
セグメント利益	465,933	433,968	△31,965	△6.9%
減価償却費及び償却費	225,405	225,693	288	0.1%
調整後 EBITDA	691,338	659,661	△31,677	△4.6%
設備投資（検収ベース）	106,190	126,380	20,190	19.0%
フリー・キャッシュ・フロー	326,005	334,356	8,351	2.6%

<事業概要>

日本の移動通信市場が成熟期を迎えた現況下で中長期的な成長を実現するため、国内通信事業では、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ、スマートフォン契約数の拡大に特に注力し、将来の成長基盤の強化に取り組んでいます。

具体的には主に以下の先行投資に取り組み、スマートフォンの新規契約獲得および既存契約維持を図っています。格安スマートフォン市場が拡大する中、移動通信サービスのサブブランド「Y!mobile」スマートフォンの拡販を積極的に進めています。「SoftBank」ブランドでは、「データ定額 20GB」（通称「ギガモンスター」）、「データ定額 50GB」（通称「ウルトラギガモンスター」）の提供に加えて、高性能スマートフォンを実質半額で購入できる「半額サポート³」を導入しました。また、「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割引くサービス「おうち割 光セット」の拡販にも引き続き注力しています。さらに、イーコマースを中心にヤフー(株)との協業を通じてスマートフォン顧客向けのサービスを拡充し、通信とサービスの総合的な価値を向上させるとともに他の通信事業者との差別化を図っています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
通信サービス売上	1,215,251	1,203,851	△11,400	△0.9%
移動通信サービス	958,158	913,211	△44,947	△4.7%
通信 ⁴	842,117	801,037	△41,080	△4.9%
サービス ⁵	116,041	112,174	△3,867	△3.3%
ブロードバンドサービス	123,852	157,326	33,474	27.0%
固定通信サービス	133,241	133,314	73	0.1%
物販等売上	339,315	325,109	△14,206	△4.2%
売上高合計	1,554,566	1,528,960	△25,606	△1.6%

³ 対象スマートフォンを48カ月の分割払い（48回割賦）で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラム

⁴ 「SoftBank」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

⁵ 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

売上高は、前年同期比 25,606 百万円 (1.6%) 減の 1,528,960 百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は、前年同期比 11,400 百万円 (0.9%) 減の 1,203,851 百万円、物販等売上は、前年同期比 14,206 百万円 (4.2%) 減の 325,109 百万円でした。

通信サービス売上の減少は、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う割引総額の増加（通信売上の減少）に加えて、モバイルデータ通信端末および PHS 契約数の減少により、移動通信サービスの売上が前年同期から 44,947 百万円 (4.7%) 減少したことによるものです。ブロードバンドサービスの売上は、光回線サービス「SoftBank 光」の契約数の増加に伴い、前年同期から 33,474 百万円 (27.0%) 増加しました。

物販等売上の減少は、主に高性能スマートフォンの9月の出荷台数が前年同期に比べて減少したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期比 31,965 百万円 (6.9%) 減の 433,968 百万円となりました。売上高の減少に加えて、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）が前年同期から 6,359 百万円 (0.6%) 増加したことによるものです。

営業費用の主なものとしては、「おうち割 光セット」の拡販に伴って「SoftBank 光」の契約数が増加した影響で、通信設備使用料が前年同期から 16,108 百万円 (13.1%) 増加しました。また、「SoftBank 光」と「Y!mobile」スマートフォンの拡販に伴い、販売促進費・広告宣伝費が 5,100 百万円 (7.5%) 増加しました。このほか、スマートフォン顧客を対象とした「Yahoo!プレミアム」の提供⁶や「SoftBank 光」のオプションサービスに係る費用が合計 4,952 百万円 (74.3%) 増加したほか、業務委託費・人件費が 7,356 百万円 (6.0%) 増加しました。一方で、上記の携帯電話の出荷台数の減少に伴い商品原価が前年同期から 21,608 百万円 (8.7%) 減少したほか、スマートフォンの販売手数料の平均単価が減少したことにより、販売手数料が 8,573 百万円 (5.6%) 減少しました。

調整後 EBITDA は、前年同期比 31,677 百万円 (4.6%) 減の 659,661 百万円でした。

設備投資額（検収ベース）は、LTE サービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年同期比 20,190 百万円 (19.0%) 増の 126,380 百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比 8,351 百万円 (2.6%) 増の 334,356 百万円となりました。主に、通信設備の検収と支払いのタイミングの差により設備投資（現金支出ベース）が減少したことによるものです。

2018年3月期の見通し

2018年3月期のセグメント利益は、「おうち割 光セット」や「ギガモンスター」、「半額サポート」、ヤフー(株)との連携強化などの中期的な成長に向けた施策の影響で、前期を最大7%下回る可能性があります。設備投資（検収ベース）は、3,925 億円（前期比 22.4% 増加）になると見込んでいます。

2018年3月期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に引き続き 5,000 億円台を維持できると見込んでいます。調整後 EBITDA の減少やスマートフォンの販売拡大などに伴うワーキング・キャピタルの増加によるマイナス影響に加えて、新規事業のための投資も増加しますが、通信設備の検収と支払いのタイミングの差により設備投資（現金支出ベース）は減少する見込みです。

⁶ 料金プランの月額料金はそのまま、ヤフー(株)が提供する会員サービス「Yahoo!プレミアム」（通常料金：月額 462 円）の全特典が使い放題となる施策

< 営業概況 >

移動通信サービス

 契約数（主要回線⁷⁾

(単位：千件)

	2017年3月31日	2017年9月30日	増減
累計契約数	32,400	32,784	384

従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末は前期末から減少しましたが、スマートフォンが808千件の純増⁸⁾となった結果、累計契約数は前期末を上回りました。スマートフォンでは、「Y!mobile」が堅調な勢いを維持したほか、従来型携帯電話からの乗り換えを促進するキャンペーンが奏功し、「SoftBank」の契約数も順調に拡大しました。一方、モバイルデータ通信端末については、「ギガモンスター」の影響によりスマートフォンとの併用需要が減少傾向にあります。

なお、当第2四半期末の累計契約数には、2017年7月に提供を開始した「おうちのでんわ」（モバイルネットワークを利用した宅内用音声通話サービス）の契約数105千件が含まれています。

「おうち割 光セット」適用件数

(単位：千件)

	2017年3月31日	2017年9月30日	増減
移動通信サービス	6,030	7,135	1,106
ブロードバンドサービス	2,904	3,434	529

販売数（主要回線）

(単位：千台)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2016年	2017年	
新規契約数	2,277	2,264	△13
機種変更数	2,627	2,579	△49
販売数	4,904	4,842	△62

従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末の販売が前述の理由により減少した結果、主要回線の販売数は前年同期を下回りました。

⁷⁾ 当第2四半期より、主要回線の契約数に「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。販売数、ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

⁸⁾ 機種変更を含むスマートフォン累計契約数の純増数

ARPU (主要回線)

(単位：円)

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
通信 ARPU	4,020	3,790	△220
サービス ARPU	560	550	△10
総合 ARPU	4,570	4,340	△230

比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率の上昇、および「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加（通信 ARPU 割引額の増加）により、総合 ARPU は前年同期を下回りました。

解約率 (主要回線)

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
携帯電話解約率	0.78%	0.74%	0.04 ポイント改善
主要回線解約率	1.06%	1.01%	0.05 ポイント改善

従来型携帯電話からスマートフォンへの乗り換えを促進するキャンペーンに伴い従来型携帯電話の解約が減少したことで、携帯電話の解約率が前年同期から改善しました。さらに、モバイルデータ通信端末の解約も減少したことで、主要回線の解約率が改善しました。

ブロードバンドサービス

契約数

(単位：千件)

	2017年3月31日	2017年9月30日	増減
SoftBank 光	3,592	4,362	770
Yahoo! BB 光 with フレッツ	1,385	1,191	△194
Yahoo! BB ADSL	1,168	1,084	△84
累計契約数	6,145	6,636	491

「SoftBank 光」が牽引役となり、ブロードバンドサービス全体の契約数が増加しました。「SoftBank 光」については、「おうち割 光セット」の拡販に注力したことに加え、他社の光回線サービスからの乗り換えを促進するキャンペーンなどを引き続き積極的に行ったことが奏功しました。

(b) スプリント事業

1. ポストペイド携帯電話が9四半期連続で純増；新規獲得が好調
2. セグメント利益が前年同期比で大幅に増加；コスト削減の進展に加えて一時益が寄与
3. 調整後フリー・キャッシュ・フローは通信設備などの取得による支出の増加で減少；通期ではゼロ近辺の見込み

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	1,722,537	1,793,327	70,790	4.1%
セグメント利益	104,565	202,176	97,611	93.3%
減価償却費及び償却費	420,051	463,991	43,940	10.5%
その他の調整項目 ⁹	△7,692	△37,136	△29,444	—
調整後 EBITDA	516,924	629,031	112,107	21.7%

米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

売上高	16,259	16,084	△175	△1.1%
売上原価と販売費及び一般管理費	△15,118	△14,415	703	4.7%
その他の営業損益	△150	144	294	—
周波数ライセンス交換差益	354	479	125	35.3%
取引解約損益	△113	5	118	—
固定資産の処分損失	△231	△399	△168	—
その他	△160	59	219	—
セグメント利益	991	1,813	822	82.9%
減価償却費及び償却費	3,964	4,162	198	5.0%
その他の調整項目 ⁹	△81	△333	△252	—
調整後 EBITDA	4,874	5,642	768	15.8%

参考：スプリント開示値 (米国会計基準)

設備投資 (現金支出ベース)	1,706	2,908	1,202	70.5%
通信設備	943	1,803	860	91.2%
リース端末	763	1,105	342	44.8%
調整後フリー・キャッシュ・フロー	1,173	659	△514	△43.8%

< 事業概要 >

スプリントは、売上高の拡大を図るとともに大規模なコスト削減を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高拡大に向けては、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進めることで、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大を図っています。コスト削減については、事業運営の効率性を向上させることで、2018年3月期も引き続き進展を見込んでいます。

⁹ 主に「その他の営業損益」に含まれる周波数ライセンス交換差益や取引解約損益などの非経常的な原因で発生した損益が含まれています。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、前年同期比 175 百万米ドル (1.1%) 減の 16,084 百万米ドルとなりました。中古端末の外部企業への売却や携帯端末のリース料収入の増加に伴い端末売上は増加しましたが、低料金プランの普及拡大や端末保証サービスの提供形態の変更に伴う通信売上の減少を補いきれませんでした。

セグメント利益は、前年同期比 822 百万米ドル (82.9%) 増の 1,813 百万米ドルとなりました。売上高は減少したものの、継続的なコスト削減により営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)が 703 百万米ドル (4.7%) 減少したことに加え、その他の営業損益が 294 百万米ドル改善しました。

営業費用の主なものとしては、減価償却費及び償却費が、リース端末資産の増加に伴い前年同期から 198 百万米ドル (5.0%) 増加しました。一方、商品原価が 167 百万米ドル (5.3%) 減少したほか、端末保証サービスに係る費用やネットワーク関連費用などのその他の営業費用も 734 百万米ドル (9.2%) 減少しました。商品原価の減少は、外部企業へ売却した中古端末の原価が増加したものの、携帯端末の割賦販売台数が減少したほか、携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の解約に伴い携帯端末のリース費用がなくなったことによるものです。

その他の営業損益は、ネットワーク計画変更に伴う固定資産の処分損失 181 百万米ドルが発生したものの、周波数ライセンス交換差益の増加や取引解約損益の改善により、前年同期から 294 百万米ドル改善しました。

調整後 EBITDA は、前年同期比 768 百万米ドル (15.8%) 増の 5,642 百万米ドルとなりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比 514 百万米ドル (43.8%) 減の 659 百万米ドル(スプリント開示値、米国会計基準ベース)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、通信設備やリース端末の取得による支出が増加したことに加え、携帯端末の将来リース料収入に係る債権や割賦債権の流動化による純収入(調整項目)が減少したことによるものです。

円ベースの業績

円ベースの売上高は、対米ドルの為替換算レートが前年同期から円安となった影響で、前年同期比 70,790 百万円 (4.1%) 増の 1,793,327 百万円、セグメント利益は同 97,611 百万円 (93.3%) 増の 202,176 百万円、調整後 EBITDA は同 112,107 百万円 (21.7%) 増の 629,031 百万円となりました。

< 営業概況 >

 累計契約数¹⁰

(単位：千件)

	2017年 3月31日	2017年 9月30日	増減	特殊要因 ¹¹ を 除く増減
ポストペイド	31,576	31,686	110	129
（うち）携帯電話	26,079	26,432	353	367
プリペイド	8,688	8,765	77	130
ホールセールおよびアフィリエイト	13,375	13,576	201	180
合計	53,639	54,027	388	439

 純増減数¹⁰

(単位：千件)

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
ポストペイド	344	168	△176
（うち）携帯電話	347	279	△68
プリペイド	△449	95	544
ホールセールおよびアフィリエイト	704	115	△589
合計	599	378	△221

 (注) 上記数値は特殊要因¹¹の影響を除きます。

ポストペイド携帯電話契約数は、データ無制限利用プランをはじめとする各種拡販施策を推進したことにより新規契約の獲得が順調に増加したものの、解約も増加したため、279千件の純増にとどまりました。一方、プリペイドは、3四半期連続で純増となりました。

 解約率（ポストペイド）¹²

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
ポストペイド携帯電話解約率	1.37%	1.59%	0.22ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.52%	1.72%	0.20ポイント悪化

端末の割賦販売またはリース契約が満期を迎える顧客の増加や、2017年2月に競合他社がスプリントに追随しデータ無制限利用プランを導入した影響により、ポストペイド携帯電話の解約率が悪化しました。

¹⁰ ライフライン・アシスタンス・プログラム（政府関連基金からの補助金を受けて、通信事業者が低所得者向けに提供する割引サービス）における適用回線規定の厳格化に伴い、スプリントは当第1四半期より、同プログラムに利用されている回線を除いて契約数を開示しています。また、過去についても同様の遡及修正を行ったことにより、プリペイド、ホールセールおよびアフィリエイト、そして合計について、前期末の累計契約数および2016年9月30日に終了した6カ月間の純増減数は、過去の当該開示値と一致しません。詳細は、当社ウェブサイト掲載の「決算データシート」をご参照ください。

¹¹ 要因1：2016年5月にスプリントのアフィリエイト事業者（自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者）が他事業者を買収した影響により、当第2四半期累計期間にも引き続き契約数の調整が発生しています。

要因2：当第1四半期において、WiFiサービスのみを利用する回線2千件がポストペイド契約から除外されました。

要因3：当第2四半期において、プリペイドデータプランの一部を停止しました。これに伴い、同サービスの契約者49千件がプリペイド契約から除外されました。

¹² スプリントは、当第1四半期にポストペイド契約の新規契約および解約の定義を一部変更しました。新規契約後の早期解約顧客は、従来、解約数に含めていましたが、当第1四半期から新規契約数から差し引いています。この変更による純増減数への影響はありませんが、従来の集計方法と比較して、解約率の改善効果があります。

ABPU (ポストペイド携帯電話)

(単位：米ドル)

	9月30日に終了した3か月間		増減
	2016年	2017年	
ARPU	58.03	52.34	△5.69
1契約当たりの端末代金請求額	13.66	16.61	2.95
ポストペイド携帯電話 ABPU	71.69	68.95	△2.74

ポストペイド携帯電話の ABPU は、2017 年 1 月に端末保証サービスの提供形態を変更したマイナス影響を除くと、前年同期からほぼ横ばいとなりました。

スプリントの業績（米国会計基準）や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：investors.sprint.com/

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	409,497	425,439	15,942	3.9%
セグメント利益	99,371	92,690	△6,681	△6.7%
減価償却費及び償却費	19,154	20,813	1,659	8.7%
企業結合に伴う再測定による利益	△19	—	19	—
その他の調整項目	—	△4,929	△4,929	—
調整後 EBITDA	118,506	108,574	△9,932	△8.4%

ヤフー(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：about.yahoo.co.jp/ir/

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	626,356	644,852	18,496	3.0%
セグメント利益	14,305	7,363	△6,942	△48.5%
減価償却費及び償却費	3,557	3,491	△66	△1.9%
調整後 EBITDA	17,862	10,854	△7,008	△39.2%

(e) アーム事業

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	14,356	93,676	79,320	552.5%
セグメント損失	△5,123	△14,794	△9,671	—
減価償却費及び償却費	4,476	30,285	25,809	576.6%
企業結合に伴う再測定による利益	△18,168	—	18,168	—
その他の調整項目	25,466	—	△25,466	—
調整後 EBITDA	6,651	15,491	8,840	132.9%

(注) アーム事業において、アームの業績は 2016 年 9 月 6 日から反映されています。なお、2016 年 9 月 30 日に終了した 6 カ月間の償却費について、アームの取得原価配分に伴い、遡及修正を行っています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP (回路の設計情報などの知的財産) のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員の雇用を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能 (AI) やコンピュータービジョン、拡張現実 (AR) を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、IoT (Internet of Things) をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。

当事業の売上高は、(i) アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii) ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティー収入、および (iii) ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

当事業の売上高は、前年同期比 79,320 百万円 (552.5%) 増の 93,676 百万円となりました。これは主に、前年同期においてはアームの業績が 2016 年 9 月 6 日から 9 月 30 日まで反映されているのに対し、当第 2 四半期累計期間においては同社の業績が全期間にわたり反映されていることによるものです。

セグメント損失は、前年同期の 5,123 百万円から 9,671 百万円拡大し、14,794 百万円となりました。主に、研究開発のさらなる強化を目的として、アームが技術関連人員を中心に従業員の新規採用を進めていることによるものです。当第 2 四半期累計期間の同社の従業員数は 686 名の純増となり、前期末から 14.1% 増加しました。また、業績連動型インセンティブプランを新規に開始するなど、従業員報酬制度の拡充を進めています。このほか、当第 2 四半期累計期間の営業費用には、アーム買収の取得原価配分により計上した無形資産の償却費 26,796 百万円が含まれています。

調整後 EBITDA は前年同期と比較して 8,840 百万円 (132.9%) 増加し、15,491 百万円となりました。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	2017年3月期			2018年3月期		
	第1四半期 (プロフォーマ)	第2四半期 (プロフォーマ)	通期 (プロフォーマ)	第1四半期	第2四半期	
テクノロジー・ライセンス収入	161	89	38	601	149	123
テクノロジー・ロイヤルティー収入	228	240	82	974	250	271
ソフトウェアおよびサービス収入	30	24	20	114	29	28
売上高合計	419	353	140	1,689	428	422

当第2四半期の米ドルベースの売上高は422百万米ドルとなりました。当第2四半期のテクノロジー・ライセンス収入は、直前四半期から17%減少の123百万米ドルとなりました。一方、前年同期のプロフォーマとの比較では、38%の増加となりました。これは主に、当社のアーム買収の影響により、前年同期のライセンス契約の締結が低調であったことによるものです。

なお、テクノロジー・ライセンス収入は四半期ごとに大きく変動する傾向がありますが、年間ベースでは、2018年3月期の同収入は前期(2016年4月1日～2017年3月31日、当社による支配獲得日(2016年9月5日)以前の期間を含むプロフォーマ)を上回り、その後も長期的な成長が継続すると見込んでいます。

< 営業概況 >
ライセンス

	当第2四半期 締結分	当第2四半期末 累計契約数
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	—	500
Cortex-A	7	304
Cortex-R	4	87
Cortex-M	11	456
Mali	4	161
プロセッサ・ライセンス契約数	26	1,508

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティー収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第2四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、26件となりました。このうち5社は、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーです。当第2四半期に締結されたライセンス契約では、医療や車載電子機器、スマートフォン、デジタルテレビなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティー・ユニット

ロイヤルティー・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンスから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティー・ユニットは、2017年4～6月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に、見積もりに基づいて計上しています。なお、本項目は、アームの営業概況に対する理解促進を目的とした参考情報であり、支配獲得日（2016年9月5日）以前の情報が含まれています。

	2016年			2017年	
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
ロイヤルティー・ユニット出荷数 (ライセンスからの報告に基づく実績ベース)	40億個	49億個	51億個	47億個	51億個
成長率（前年同期比）	12%	20%	24%	28%	25%
プロセッサ・ファミリー別内訳					
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	24%	23%	19%	17%	18%
Cortex-A	19%	16%	22%	22%	20%
Cortex-R	7%	9%	7%	8%	9%
Cortex-M	50%	52%	52%	53%	53%

半導体市場は、例年、最大の商戦期であるクリスマスや中華圏の旧正月に向けて、コンシューマー製品業界が半導体チップの調達を強化するため、7～12月期を中心に市場全体が大きく伸びる季節性があります。アームは、シェアの拡大により、市場全体よりも高い成長を続けていますが、アームのテクノロジーを含んだチップの販売がコンシューマーエレクトロニクス製品の生産状況に高く依存することから、アームもまた、市場全体の季節性の影響を受けることがあります。このため、ロイヤルティー・ユニット出荷数は通常年間ベースで増加しますが、1～3月期の出荷数は直前四半期と比べ少なくなることがあります。

2017年4～6月期におけるロイヤルティー・ユニットの出荷数は、51億個となりました。対直前四半期では通常の季節性により8%と順調に増加し、対前年同期では、アームのテクノロジーを含んだチップに対する強い需要も反映し、約25%増加しました。

アームの事業および技術に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
www.arm.com/company/investors

(f) SVF 事業

< 事業概要 >

SVF が、2017 年 5 月 20 日に大規模な初回クロージングを完了し、932 億米ドルの出資コミットメントを取得したことに伴い、当第 1 四半期において新たな報告セグメントとして「SVF 事業」を設けました。当事業には、SVF による投資活動が含まれています。SVF は、広範囲のテクノロジー分野における投資を目的としており、その投資期間は、原則として、最終クロージングから 5 年間、存続期間は最低 12 年間です。SVF へは、当社のほか、サウジアラビア王国のパブリック・インベストメント・ファンド、アラブ首長国連邦アブダビ首長国のムバダラ開発公社、Apple、Foxconn Technology Group、Qualcomm Incorporated およびシャープ(株)またはこれらの関係会社が出資者（リミテッド・パートナー、以下「LP」）として参画しています。SVF の詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. SVF」をご参照ください。

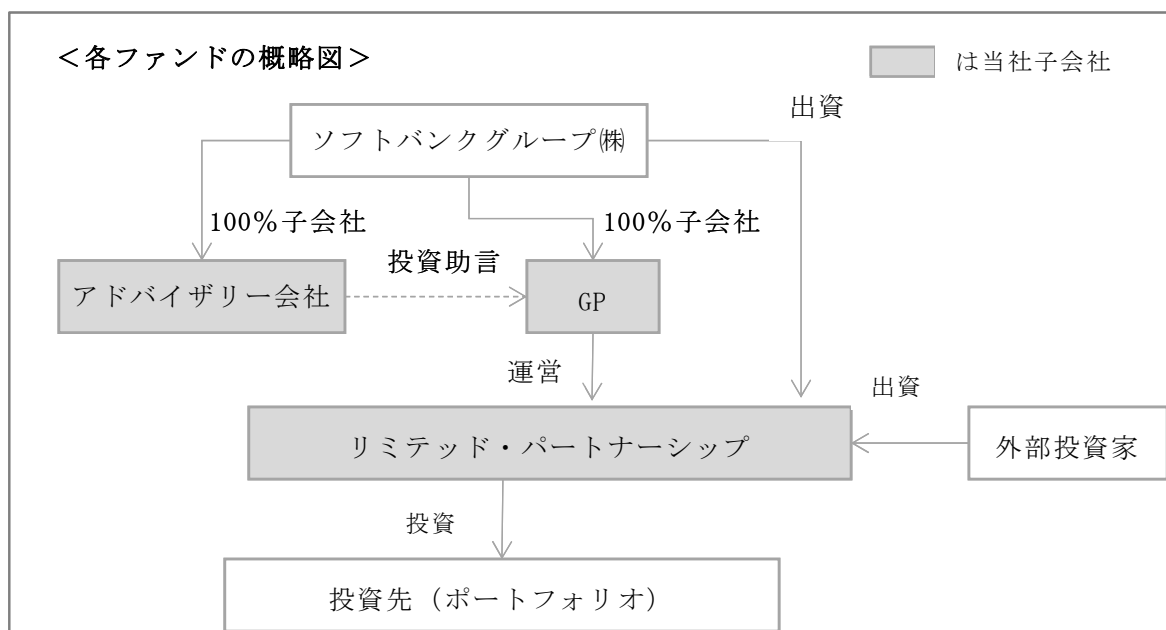
なお、当第 2 四半期末における SVF の取得済出資コミットメントは、初回クロージング後の当社による追加コミットメントと合わせ、977 億米ドルとなりました。出資コミットメントの詳細は「SVF の資金の状況」をご参照ください。

SVF のストラクチャー

SVF は、SVF GP (Jersey) Limited により運営されるファンド（「ビジョン・ファンド」）と SB Delta Fund GP (Jersey) Limited により運営されるファンド（「デルタ・ファンド」）および各ファンドに投資助言を行う予定のアドバイザリー会社（当社の英国 100% 子会社である SB Investment Advisers (UK) Limited、以下「SBIA」、および同社をサポートする日米のアドバイザリー会社）の総称です。上記に記載した出資コミットメントの金額は両ファンドにおける出資コミットメントの合計額であり、両ファンドにおける当社の出資割合は異なります。

各ファンドは下記の事業体から構成されます。

- ・当社の子会社であるジェネラル・パートナー（以下「GP」）
- ・各 GP が運営する複数のリミテッド・パートナーシップ



<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間	
	2016年	2017年
SVF 投資損益		
投資の未実現評価損益	—	194,336
営業費用	—	△8,098
セグメント利益	—	186,238
投資の未実現評価損益 (△利益)	—	△194,336
調整後 EBITDA	—	△8,098

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

セグメント利益 = SVF による投資損益 (投資の売却による実現損益 + 投資の未実現評価損益 + 投資先からの利息配当収益) - 営業費用 (販売費及び一般管理費)

調整後 EBITDA = セグメント利益 (損失) + 減価償却費及び償却費 ± 投資の未実現評価損益 ± その他の調整項目

当事業の業績には、SVF による投資損益 (投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益) と、営業費用¹³が含まれます。SVF の投資は原則として FVTPL の金融資産として扱われ、毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額が純損益で認識されます。なお、各リミテッド・パートナーシップから GP または SBIA へ支払われる管理報酬および成功報酬などは内部取引として連結上消去され、消去後の SVF の業績および資産・負債が当社の連結財務諸表に取り込まれます。

当第2四半期累計期間におけるセグメント利益は 186,238 百万円となりました。主に NVIDIA 株式の当第2四半期累計期間における株価上昇に伴う公正価値の変動額として、投資の未実現評価損益 194,336 百万円を計上したことによるものです。

調整後 EBITDA は 8,098 百万円のマイナスとなりました。調整後 EBITDA は、セグメント利益から投資の未実現評価損益を差し引いて算出されます。

¹³ SVF を構成する事業体の設立費用、GP およびアドバイザー会社等で発生した取引調査費用ならびに各社で発生した管理費用など

SVF の投資の状況

2017年9月30日現在における、SVF が取得または当社からの移管が決定された投資（関係規制当局からの承認を要する投資を除く）は、以下の通りです。

(単位：十億米ドル)

	取得 価額	公正 価値	主な投資先	
			会社名 (アルファベット順)	事業内容
SVF が取得した投資	14.8	16.6	Arm Holdings plc (一部) ^(注1)	半導体テクノロジー・デザイン
			Fanatics Holdings, Inc. (Fanatics)	オンラインスポーツライセンス 商品販売
			NVIDIA	半導体 GPU 開発
			Roivant Sciences Ltd. (Roivant)	バイオ薬品事業
			Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi) ^(注2)	ライドシェアサービス
当社からの移管が 決定した投資	3.6	3.6	OSIssoft LLC (OSIssoft)	産業用 IoT ソリューション
			WeWork Companies Inc. (WeWork)	コワーキングスペースサービス
合計	18.4	20.2		

SVF の資金の状況

2017年9月30日現在

(単位：十億米ドル)

	SVF	当社	外部投資家
初回クローリング時出資コミットメント	93.2	28.0	65.2
追加出資コミットメント	4.5	4.5	-
出資コミットメント合計	97.7	32.5	65.2
		アーム株式現物出資分 8.2	9.6
		アーム株式経済的持分 移管分(注1) 3.8	
		DiDi 既投資分(注2) 3.6	
LP による支払義務履行額合計	17.0	7.4	9.6
残存コミットメント額	80.7	25.1	55.6

収入

LP による支払義務履行額	17.0
短期有利子負債の収入	2.2
合計	19.2

支出

投資の取得額	△14.8
合計	△14.8

(注1) 当社は、SVF への出資コミットメント額のうち約 82 億米ドルについて、当社が保有するアームの全株式のうちの一部を現物出資することにより出資を履行する予定です。当第2四半期末において当社は 41 億米ドル相当のアーム株式について SVF のために質権を設定しており、このうち、38 億米ドル相当の経済的持分が SVF に移管されています。なお、当該質権設定額と SVF に移管された経済的持分の差異は、SVF における当社以外の投資家（以下「外部投資家」）からの資金受け入れのタイミングによるものであり、今後資金の受け入れが進むことにより、解消される見込みです。アーム株式を使用した当社の SVF への出資の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. SVF (2) 重要な会計方針等 c. SVF に対する LP の出資 (a) 当社からの出資 (アーム株式の SVF への一部移管)」をご参照ください。

(注2) 当社が取得した後 SVF へ移管した DiDi への投資について、移管時の対価を、当社の SVF への支払義務相当額と相殺しました。なお、DiDi への投資は、デルタ・ファンドが行っています。

(2) 財政状態の概況

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 9月30日	増減	増減率
資産合計	24,634,212	27,973,483	3,339,271	13.6%
負債合計	20,164,482	22,505,110	2,340,628	11.6%
資本合計	4,469,730	5,468,373	998,643	22.3%

参考：期末日為替換算レート

1米ドル	112.19円	112.73円	0.54円	0.5%
1ポンド	140.08円	151.37円	11.29円	8.1%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 9月30日	増減
現金及び現金同等物	2,183,102	3,462,738	1,279,636
営業債権及びその他の債権	2,121,619	2,138,920	17,301
その他の金融資産	794,689	539,860	△254,829
棚卸資産	341,344	339,648	△1,696
その他の流動資産	283,221	281,662	△1,559
流動資産合計	5,723,975	6,762,828	1,038,853

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
現金及び現金同等物	詳細は「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
その他の金融資産	スプリントが短期運用目的の商業ペーパーの売却を進めたほか、定期預金を解約しました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 9月30日	増減
有形固定資産	3,977,254	3,906,498	△70,756
のれん	4,175,464	4,392,939	217,475
(うち) アーム	2,691,818	2,908,705	216,887
無形資産	6,946,639	6,992,269	45,630
持分法で会計処理されている投資	1,670,799	1,962,664	291,865
FVTPLで会計処理されているSVFからの投資	—	1,853,055	1,853,055
投資有価証券	1,106,409	936,130	△170,279
その他の金融資産	445,858	444,611	△1,247
繰延税金資産	404,994	533,720	128,726
その他の非流動資産	182,820	188,769	5,949
非流動資産合計	18,910,237	21,210,655	2,300,418

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有形固定資産	スプリントおよびソフトバンク(株)において、通信設備の償却が進みました。
のれん	当第2四半期末における対ポンドの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームののれんが増加しました。
持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益の計上のほか、当第2四半期末における対人民元の為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アリババの連結簿価が増加しました。
FVTPLで会計処理されているSVFからの投資	SVFが、DiDiやRoivant、Fanaticsへの投資を行ったほか、WeWorkやOSIsoftの株式を当社から取得することを決定しました。また、NVIDIAの株式を、当社からSVFへの移管に伴い、「投資有価証券」から振り替えました。
投資有価証券	NVIDIAの株式を「FVTPLで会計処理されているSVFからの投資」に振り替えました。一方、当社が新たに投資有価証券197,352百万円を取得しました。このうち約半分は、SVFへ移管する計画のもと行った投資です。
繰延税金資産	アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失に係る繰延税金資産が増加しました。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 9月30日	増減
有利子負債	2,694,093	4,355,422	1,661,329
ソフトバンクグループ(株)	1,139,734	2,674,717	1,534,983
短期借入金	505,802	737,573	231,771
1年内返済予定の長期借入金	433,983	1,427,824	993,841
1年内償還予定の社債	119,947	409,320	289,373
その他	80,002	100,000	19,998
スプリント	536,897	438,622	△98,275
1年内返済予定の長期借入金	307,178	357,853	50,675
1年内償還予定の社債	219,365	71,232	△148,133
その他	10,354	9,537	△817
SVF	—	244,522	244,522
短期借入金	—	244,522	244,522
その他	1,017,462	997,561	△19,901
短期借入金	161,862	118,875	△42,987
1年内返済予定の長期借入金	387,349	404,966	17,617
リース債務	431,522	446,980	15,458
その他	36,729	26,740	△9,989
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,610,697	3,244
その他の金融負債	13,701	15,987	2,286
未払法人所得税	256,218	153,390	△102,828
引当金	56,362	50,844	△5,518
その他の流動負債	599,096	574,091	△25,005
流動負債合計	5,226,923	6,760,431	1,533,508

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	<p>ソフトバンクグループ(株):</p> <p>返済期限が1年内となったアーム買収に係るブリッジローン1兆円の非流動負債からの振替えにより、1年内返済予定の長期借入金が増加しました。このほか、1年内償還予定の社債が非流動負債からの振替えにより増加したほか、コミットメントラインを利用した借入れにより短期借入金が増加しました。</p> <p>なお、上記のアーム買収に係るブリッジローン1兆円は、2017年11月に長期資金として借り換えられる予定です。</p> <p>スプリント:</p> <p>非流動負債からの振替えにより1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、償還により社債が減少しました。</p> <p>SVF:</p> <p>投資の資本効率の向上などを目的とした借入れを行いました。</p>
未払法人所得税	<p>Supercell Oyの株式売却益に対する法人所得税など、前期末に計上した未払法人税等を当第2四半期累計期間に納税しました。</p>

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 9月30日	増減
有利子負債	12,164,277	11,267,395	△896,882
ソフトバンクグループ(株)	6,378,194	5,491,171	△887,023
長期借入金	2,133,705	933,745	△1,199,960
社債	4,244,488	4,557,426	312,938
その他	1	—	△1
スプリント	4,024,390	3,858,981	△165,409
長期借入金	1,044,116	1,017,110	△27,006
社債	2,954,300	2,819,317	△134,983
その他	25,974	22,554	△3,420
その他	1,761,693	1,917,243	155,550
長期借入金	199,804	356,493	156,689
株式先渡契約金融負債	715,448	724,613	9,165
リース債務	787,124	786,339	△785
その他	59,317	49,798	△9,519
SVF 外部投資家持分	—	1,158,643	1,158,643
デリバティブ金融負債	254,146	731,320	477,174
その他の金融負債	33,083	23,817	△9,266
確定給付負債	108,172	107,394	△778
引当金	138,730	136,612	△2,118
繰延税金負債	1,941,380	2,029,906	88,526
その他の非流動負債	297,771	289,592	△8,179
非流動負債合計	14,937,559	15,744,679	807,120

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	ソフトバンクグループ(株): アーム買収に係るブリッジローンを流動負債に振替えたことにより、長期借入金が増加しました。一方、外貨建普通社債合計 676,558 百万円を発行したことにより、社債が増加しました。なお、前述の借入金の借り換えにより、長期借入金が増加する見込みです。 スプリント: 一部の社債の期限前償還を行ったことにより、社債が減少しました。
SVF 外部投資家持分	SVF の外部投資家に帰属する持分を計上しました。
デリバティブ金融負債	アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関してデリバティブ関連損失を計上したことに伴い、デリバティブ負債が 514,735 百万円増加しました。

(注) アリババ株式先渡売買契約取引の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 7. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 9月30日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	4,566,164	979,812
非支配持分	883,378	902,209	18,831
資本合計	4,469,730	5,468,373	998,643
親会社の所有者に帰属する持分比率	14.6%	16.3%	1.7ポイント

親会社の所有者に帰属する持分

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 9月30日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	245,706	279,027	33,321
その他の資本性金融商品	—	496,876	496,876
利益剰余金	2,958,355	3,036,287	77,932
自己株式	△67,727	△66,433	1,294
その他の包括利益累計額	211,246	581,635	370,389
売却可能金融資産	11,983	60,614	48,631
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△44,877	△57,011	△12,134
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	578,032	333,892
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	4,566,164	979,812

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
その他の資本性金融商品	ソフトバンクグループ(株)が2017年7月に米ドル建永久劣後特約付社債(以下「本ハイブリッド社債」)を発行したことに伴い計上しました。本ハイブリッド社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されています。
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益102,622百万円を計上したことより、利益剰余金が増加しました。
その他の包括利益累計額	当第2四半期末における対ポンドの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームに係る在外営業活動体の為替換算差額が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減
	2016年	2017年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,601	748,283	△267,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163,397	△1,676,671	1,486,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,420,036	2,191,780	△228,256

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から267,318百万円減少しました。主に、前年同期に、グループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円について還付を受けていたことによるものです。また、主に前期のSupercell Oy株式の売却に係る法人税を当第2四半期累計期間に支払ったことにより、法人所得税の支払額が前年同期から101,730百万円増加しました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △517,705百万円	スプリントが通信設備やリース端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △197,352百万円	当社が投資有価証券を取得しました。このうち約半分はSVFへ移管する計画のもと行った投資です。
SVFによる投資の取得による支出 △1,253,341百万円	SVFが取得した、または当社からの移管が決定された投資に係る支出です。主にDiDiやWeWork、Roivant、OSIsoft、Fanaticsへの投資が含まれます。
短期運用有価証券の取得による支出 △116,552百万円	スプリントの資金の短期運用に伴う収支です。
短期運用有価証券の売却または償還による収入 332,875百万円	
定期預金の預入による支出 △103,227百万円	
定期預金の払戻による収入 331,070百万円	

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支 449,851百万円 (うち) SVF 241,594百万円	ソフトバンクグループ(株)が手元資金の拡充を目的とした資金調達を行いました。 SVFが投資の資本効率の向上などを目的とした借入れを行いました。
長期有利子負債の収入 1,529,137百万円	
長期借入れによる収入 607,942百万円	ソフトバンク(株)やスプリントが債権流動化による借入れを行いました。
社債発行による収入 665,804百万円	ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 255,391百万円	ソフトバンク(株)が、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。
長期有利子負債の支出 △1,286,867百万円	
長期借入金の返済による支出 △632,750百万円	ソフトバンク(株)やスプリントが債権流動化による借入金の返済を行ったほか、ソフトバンクグループ(株)が借入金の返済を行いました。
社債の償還による支出 △388,938百万円	スプリントが社債を償還(期限前償還含む)したほか、ソフトバンクグループ(株)が社債を満期償還しました。
リース債務の返済による支出 △245,725百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。
SVF 外部投資家からの払込による収入 1,067,703百万円	SVFがキャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
その他の資本性金融商品の発行による収入 496,876百万円	ソフトバンクグループ(株)が本ハイブリッド社債を発行しました。本ハイブリッド社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

なお、国内通信事業の見通しについては、「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a) 国内通信事業 <業績全般> 2018年3月期の見通し」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2017年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

(連結の範囲から除外した特定子会社（1社）)

2017年4月24日を効力発生日として、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社およびソフトバンクグループジャパン合同会社は、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。この結果、特定子会社のソフトバンクグループジャパン合同会社は消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

2017年9月30日に終了した6カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する追加の開示要求

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	Arm Holdings plc
SVF	SoftBank Vision Fund (注)
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

(注) SVFは、SVF GP (Jersey) Limitedにより運営されるファンド(「ビジョン・ファンド」)とSB Delta Fund GP (Jersey) Limitedにより運営されるファンド(「デルタ・ファンド」)および各ファンドに投資助言を行う予定のアドバイザー会社(当社の英国100%子会社であるSB Investment Advisers (UK) Limited、以下「SBIA」等)の総称です。両ファンドにおける当社の出資割合は異なります。

各ファンドは下記の事業体から構成されます。

- ・当社の子会社であるジェネラル・パートナー (以下「GP」)
- ・各GPが運営する複数のリミテッド・パートナーシップ

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,183,102	3,462,738
営業債権及びその他の債権	2,121,619	2,138,920
その他の金融資産	794,689	539,860
棚卸資産	341,344	339,648
その他の流動資産	283,221	281,662
流動資産合計	5,723,975	6,762,828
非流動資産		
有形固定資産	3,977,254	3,906,498
のれん	4,175,464	4,392,939
無形資産	6,946,639	6,992,269
持分法で会計処理されている投資	1,670,799	1,962,664
FVTPLで会計処理されているSVFからの投資	-	1,853,055
投資有価証券	1,106,409	936,130
その他の金融資産	445,858	444,611
繰延税金資産	404,994	533,720
その他の非流動資産	182,820	188,769
非流動資産合計	18,910,237	21,210,655
資産合計	24,634,212	27,973,483

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2017年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,694,093	4,355,422
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,610,697
その他の金融負債	13,701	15,987
未払法人所得税	256,218	153,390
引当金	56,362	50,844
その他の流動負債	599,096	574,091
流動負債合計	5,226,923	6,760,431
非流動負債		
有利子負債	12,164,277	11,267,395
SVF外部投資家持分	-	1,158,643
デリバティブ金融負債	254,146	731,320
その他の金融負債	33,083	23,817
確定給付負債	108,172	107,394
引当金	138,730	136,612
繰延税金負債	1,941,380	2,029,906
その他の非流動負債	297,771	289,592
非流動負債合計	14,937,559	15,744,679
負債合計	20,164,482	22,505,110
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	245,706	279,027
その他の資本性金融商品	-	496,876
利益剰余金	2,958,355	3,036,287
自己株式	△67,727	△66,433
その他の包括利益累計額	211,246	581,635
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	4,566,164
非支配持分	883,378	902,209
資本合計	4,469,730	5,468,373
負債及び資本合計	24,634,212	27,973,483

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

9月30日に終了した6カ月間

要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2017年9月30日に 終了した6カ月間
継続事業		
売上高	4,271,834	4,411,135
売上原価	△2,568,170	△2,554,182
売上総利益	1,703,664	1,856,953
販売費及び一般管理費	△1,024,086	△1,187,778
企業結合に伴う再測定による利益	18,187	-
その他の営業損益	△50,402	19,426
営業利益 (SVF除く)	647,363	688,601
SVF営業利益	-	186,238
営業利益	647,363	874,839
財務費用	△222,022	△243,458
持分法による投資損益	105,174	108,290
関連会社株式売却益	238,101	1,510
為替差損益	83,071	10,942
デリバティブ関連損益	△170,058	△504,681
SVF外部投資家持分の増減額	-	△77,157
その他の営業外損益	△22,585	48,736
税引前利益	659,044	219,021
法人所得税	△417,414	△75,279
継続事業からの純利益	241,630	143,742
非継続事業		
非継続事業からの純利益	558,585	-
純利益	800,215	143,742
純利益の帰属		
親会社の所有者	765,516	102,622
非支配持分	34,699	41,120
	800,215	143,742
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	189.24	88.29
非継続事業	489.85	-
基本的1株当たり純利益合計	679.09	88.29
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	185.58	84.97
非継続事業	489.60	-
希薄化後1株当たり純利益合計	675.18	84.97

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2017年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	800,215	143,742
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	6,539	37,055
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,687	△11,923
在外営業活動体の為替換算差額	△712,679	336,176
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△19,425	9,541
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△730,252	370,849
その他の包括利益（税引後）合計	△730,252	370,849
包括利益合計	69,963	514,591
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	67,342	473,011
非支配持分	2,621	41,580
	69,963	514,591

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

9月30日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	2017年9月30日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	2,145,313	2,225,076
売上原価	△1,300,897	△1,299,059
売上総利益	844,416	926,017
販売費及び一般管理費	△516,245	△598,417
企業結合に伴う再測定による利益	18,187	-
その他の営業損益	△18,231	△13,043
営業利益 (SVF除く)	328,127	314,557
SVF営業利益	-	81,009
営業利益	328,127	395,566
財務費用	△109,915	△122,588
持分法による投資損益	69,708	106,656
為替差損益	125,990	12,738
デリバティブ関連損益	△191,569	△247,622
SVF外部投資家持分の増減額	-	△33,568
その他の営業外損益	80,342	30,271
税引前利益	302,683	141,453
法人所得税	△273,345	△28,251
継続事業からの純利益	29,338	113,202
非継続事業		
非継続事業からの純利益	498,526	-
純利益	527,864	113,202
純利益の帰属		
親会社の所有者	511,359	97,101
非支配持分	16,505	16,101
	527,864	113,202
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	12.93	83.22
非継続事業	444.58	-
基本的1株当たり純利益合計	457.51	83.22
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	10.14	80.83
非継続事業	444.36	-
希薄化後1株当たり純利益合計	454.50	80.83

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

要約四半期連結包括利益計算書

	2016年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2017年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	527,864	113,202
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△9	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△8,370	12,733
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,869	△30,057
在外営業活動体の為替換算差額	△355,709	182,229
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△4,613	2,915
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△354,823	167,820
その他の包括利益 (税引後) 合計	△354,832	167,820
包括利益合計	173,032	281,022
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	161,189	264,757
非支配持分	11,843	16,265
	173,032	281,022

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2016年9月30日に終了した6カ月間(注)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2016年4月1日	238,772	261,234	2,166,623	△314,752	261,736	2,613,613	891,658	3,505,271
包括利益								
純利益	-	-	765,516	-	-	765,516	34,699	800,215
その他の包括利益	-	-	-	-	△698,174	△698,174	△32,078	△730,252
包括利益合計	-	-	765,516	-	△698,174	67,342	2,621	69,963
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△24,085	-	-	△24,085	△42,623	△66,708
自己株式の取得及び処分	-	-	△409	△350,078	-	△350,487	-	△350,487
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,218	2,218
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△25,156	△25,156
支配継続子会社に対する持分変動	-	△356	-	-	-	△356	3,186	2,830
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△475	-	-	-	△475	-	△475
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	△15,189	-	-	-	△15,189	-	△15,189
株式に基づく報酬取引	-	1,074	-	-	-	1,074	5,013	6,087
その他	-	-	-	-	-	-	△2,677	△2,677
所有者との取引額等合計	-	△14,946	△24,494	△350,078	-	△389,518	△60,039	△449,557
2016年9月30日	238,772	246,288	2,907,645	△664,830	△436,438	2,291,437	834,240	3,125,677

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

2017年9月30日に終了した6カ月間

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
2017年4月1日	238,772	245,706	-	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352
包括利益							
純利益	-	-	-	102,622	-	-	102,622
その他の包括利益	-	-	-	-	-	370,389	370,389
包括利益合計	-	-	-	102,622	-	370,389	473,011
所有者との取引額等							
その他の資本性金融商品の発行	-	-	496,876	-	-	-	496,876
剰余金の配当	-	-	-	△23,964	-	-	△23,964
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△726	1,294	-	568
支配継続子会社に対する持分変動	-	△4,164	-	-	-	-	△4,164
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△3,256	-	-	-	-	△3,256
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	38,058	-	-	-	-	38,058
株式に基づく報酬取引	-	2,683	-	-	-	-	2,683
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	33,321	496,876	△24,690	1,294	-	506,801
2017年9月30日	238,772	279,027	496,876	3,036,287	△66,433	581,635	4,566,164

	非支配持分	資本合計
2017年4月1日	883,378	4,469,730
包括利益		
純利益	41,120	143,742
その他の包括利益	460	370,849
包括利益合計	41,580	514,591
所有者との取引額等		
その他の資本性金融商品の発行	-	496,876
剰余金の配当	△29,963	△53,927
自己株式の取得及び処分	-	568
支配継続子会社に対する持分変動	6,372	2,208
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△3,256
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	38,058
株式に基づく報酬取引	3,087	5,770
その他	△2,245	△2,245
所有者との取引額等合計	△22,749	484,052
2017年9月30日	902,209	5,468,373

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2017年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	800,215	143,742
減価償却費及び償却費	685,284	750,507
企業結合に伴う再測定による利益	△18,187	-
SVF投資損益(△は益)	-	△194,336
財務費用	222,022	243,458
持分法による投資損益(△は益)	△105,174	△108,290
関連会社株式売却益	△238,101	△1,510
デリバティブ関連損益(△は益)	170,058	504,681
SVF外部投資家持分の増減額(△は益)	-	77,157
為替差損益及びその他の営業外損益(△は益)	△62,578	△59,678
非継続事業の売却益	△636,216	-
法人所得税	529,706	75,279
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	13,224	10,373
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△151,281	△183,855
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△21,000	35,851
その他	△8,890	△65,721
小計	1,179,082	1,227,658
利息及び配当金の受取額	11,841	14,679
利息の支払額	△249,973	△239,445
法人所得税の支払額	△241,237	△342,967
法人所得税の還付額	315,888	88,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,601	748,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△441,471	△517,705
投資の取得による支出	△130,193	△197,352
SVFによる投資の取得による支出	-	△1,253,341
投資の売却または償還による収入	451,484	14,409
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△3,250,572	△4,321
子会社の支配喪失による増減額(△は減少額)	340,888	-
短期運用有価証券の取得による支出	△126,087	△116,552
短期運用有価証券の売却または償還による収入	60,768	332,875
定期預金の預入による支出	△154,010	△103,227
定期預金の払戻による収入	63,289	331,070
その他	22,507	△162,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163,397	△1,676,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	616,770	449,851
長期有利子負債の収入	2,966,588	1,529,137
長期有利子負債の支出	△729,885	△1,286,867
SVF外部投資家からの払込による収入	-	1,067,703
その他の資本性金融商品の発行による収入	-	496,876
自己株式の取得による支出	△350,834	△16
配当金の支払額	△24,060	△23,981
非支配持分への配当金の支払額	△41,819	△29,529
その他	△16,724	△11,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,420,036	2,191,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165,991	16,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	106,249	1,279,636
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,607	2,183,102
現金及び現金同等物の期末残高	2,675,856	3,462,738

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針

当社は、2017年5月にSVFが初回クロージングを完了したことに伴い、新たな会計方針を採用しています。当該会計方針の詳細は、「注記2. SVF」をご参照ください。

2. SVF

(1) 取引の概要

a. 初回クロージングの概要

当社の連結対象であるSVFは、2017年5月20日に、大規模な初回クロージングを完了し、932億米ドルの出資コミットメントを取得しました。SVFへは、当社のほか、サウジアラビア王国のパブリック・インベストメント・ファンド、アラブ首長国連邦アブダビ首長国のムバダラ開発公社、Apple、Foxconn Technology Group、Qualcomm Incorporatedおよびシャープ(株)またはこれらの関係会社が出資者（リミテッド・パートナー、以下「LP」）として参画しています。

なお、2017年9月30日現在の出資コミットメントの総額は、当社の出資コミットメントの追加により総額977億米ドルとなり、このうち、当社は最大325億米ドル（現物出資を含む）、当社以外のLP（以下「外部投資家」）は合わせて最大652億米ドルを出資する予定です。

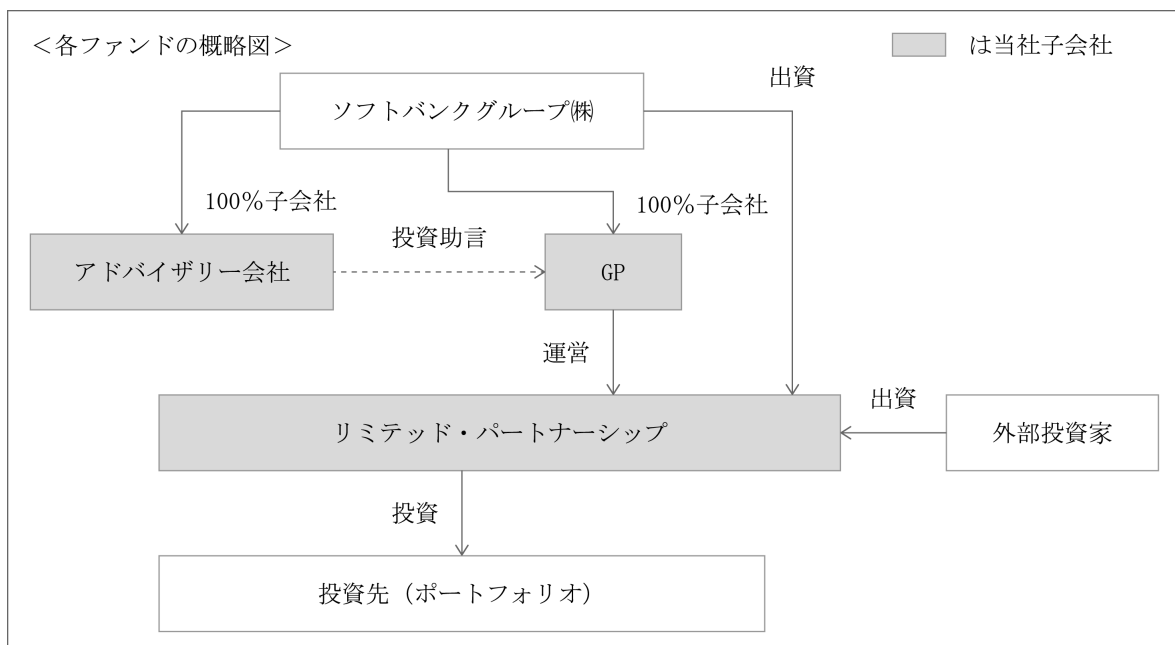
当社は、当該初回クロージングの完了に伴い、2017年6月30日に終了した3カ月間より新たな報告セグメントとして「SVF事業」を設けました。詳細は、「注記3. セグメント情報」をご参照ください。

b. SVFのストラクチャー

SVFは、SVF GP (Jersey) Limitedにより運営されるファンド（「ビジョン・ファンド」）とSB Delta Fund GP (Jersey) Limitedにより運営されるファンド（「デルタ・ファンド」）および各ファンドに投資助言を行う予定のアドバイザリー会社（当社の英国100%子会社であるSB Investment Advisers (UK) Limited、以下「SBIA」、および同社をサポートする日米のアドバイザリー会社）の総称です。上記a. に記載した出資コミットメントの金額は両ファンドにおける出資コミットメントの合計額であり、各ファンドにおける当社の出資割合は異なります。

各ファンドは下記の事業体から構成されます。

- ・当社の子会社であるジェネラル・パートナー（以下「GP」）
- ・各GPが運営する複数のリミテッド・パートナーシップ



GPは、SBIAが英国の金融行為規制機構（the Financial Conduct Authority）に登録され次第、同社から投資助言やその他のサービスを受けることとなります。SVFの投資決定はGPに設置しているもしくはSBIAに設置する予定の投資委員会により行われますが、当社はこれらの子会社を通じ、SVFを構成するリミテッド・パートナーシップおよび持株会社等に対してIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配力を有しているため、SVFを構成する事業体はすべて当社の連結対象となります。このため、各リミテッド・パートナーシップから支払われるGPもしくはSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去され、消去後のSVFの業績および資産・負債が当社の連結財務諸表に取り込まれます。

(2) 重要な会計方針等

a. SVFによる投資

SVFはLPから取得した出資コミットメントに基づく資金の拠出を受けて、最終クロージングから5年の間、その投資戦略に合致した企業に投資を行います。主に、優れたテクノロジーやビジネスモデルを有し、今後大きな成長が見込まれる企業への投資を見込んでいます。

(a) 子会社への投資

当社がIFRS第10号で規定する支配をしているSVFの投資先は当社の子会社として扱われ、その業績および資産・負債は当社の連結財務諸表に取り込まれます。SVFに移管予定のため質権を設定された当社保有のアーム株式も子会社への投資に該当します。詳しくは、「c. SVFに対するLPの出資 (a) 当社からの出資 (アーム株式のSVFへの一部移管)」をご参照ください。

(b) 子会社以外への投資

SVFからの子会社以外への投資（関連会社への投資を含む）について、SVFにおいて、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断を行っており、これらに関する情報がマネジメントに提供されていることから、当社は当初認識時にFVTPLの金融資産に指定しています。当該投資は、毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は純損益で認識されます。SVFからの投資または当社からSVFへの移管が決定した投資については、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVFからの投資」として計上しています。そのための支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの「SVFによる投資の取得による支出」として計上しています。

なお、2017年6月30日に終了した3カ月間において「投資の取得による支出」としてその取得による支出を計上していた投資のうち、2017年9月30日に終了した3カ月間において当社からSVFへの移管が決定した投資の取得による支出についても、2017年9月30日に終了した6カ月間において「SVFによる投資の取得による支出」に含めています。

b. SVFの業績

SVF事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上、「SVF営業利益」として表示しています。当該科目には、SVFによる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、SVFを構成する事業体の設立費用、GPおよびアドバイザー会社等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。詳細は、「注記11. SVF営業利益」をご参照ください。

c. SVFに対するLPの出資

SVFは、取得した出資コミットメントに基づいて、参画するLPに対して資金拠出の要請（以下「キャピタルコール」）を行います。

外部投資家からの未受領の出資コミットメントは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の範囲外である借入コミットメントにあたるため、連結財政状態計算書に計上しません。なお、2017年9月30日現在における外部投資家からの未受領の出資コミットメントは556億米ドルです。

(a) 当社からの出資（アーム株式のSVFへの一部移管）

当社は、当社のSVFへの出資コミットメント額のうち約82億米ドルについて、当社が保有するアームの全株式のうちの一部（同社発行済株式総数に占める比率：約24.99%、以下「対象アーム株式」）を現物出資（以下「本現物出資」）することにより出資を履行します。

今後、SVFのキャピタルコールに対して、当社は、当該キャピタルコールにおける当社支払義務相当分を本現物出資により拠出し、本現物出資による当社のSVFへの出資累計額が約82億米ドルを上回った後は、キャピタルコールに応じて現金を拠出する予定です。本現物出資は、SVFの関係文書で定められた関係規制当局からの承認等に関連する前提条件（対米外国投資委員会（CFIUS：Committee on Foreign Investment in the United States）の対象アーム株式の移管許可を含む）の充足を前提に、対象アーム株式をSVFに移管する義務が発生した時点で効力を生じます。かかる前提条件の充足をもって対象アーム株式がSVFに移管されるまでの間、当該移管の対象となる対象アーム株式には、SVFのために質権が設定されます。2017年9月30日現在、41億米ドルの対象アーム株式に対し当該質権を設定しています。

なお、本現物出資による対象アーム株式の移管後も、アームは引き続き当社の子会社です。

(b) 外部投資家からの出資

SVFに参画する外部投資家が保有するSVFに対する持分は、予め定められた存続期間（最終クロージングから最低12年間）が設定されており、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメント上の取り決めにおいてLPへの支払いが明記されていることから、要約四半期連結財政状態計算書上、「SVF外部投資家持分」として負債に計上しています。当該負債は当初認識時に「償却原価で測定する金融負債」に分類され、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき仮に清算した場合に外部投資家に帰属する金額を連結財政状態計算書価額として計上しています。外部投資家持分の増減額は純損益で認識し、要約四半期連結損益計算書上、「SVF外部投資家持分の増減額」として営業外損益に表示しています。

外部投資家からの資金受入については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF外部投資家からの払込による収入」として表示しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「SVF事業」の6つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「SVF事業」においては、SVFが、当社の子会社をジェネラル・パートナーとして、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。「SVF事業」は、2017年5月におけるSVFの初回クロージングの完了に伴い、2017年6月30日に終了した3カ月間より新設しました。SVF事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むSVFが保有する投資およびSVFに移管が決定した投資にかかる投資損益（SVFによる投資損益）とSVFの営業費用により構成されています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「SVF事業における投資の未実現評価損益」および「その他の調整項目」を加減算（利益は減算）した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。

2016年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	SVF 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,540,389	1,665,309	403,653	595,230	14,356	-	4,218,937
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,177	57,228	5,844	31,126	-	-	108,375
合計	<u>1,554,566</u>	<u>1,722,537</u>	<u>409,497</u>	<u>626,356</u>	<u>14,356</u>	<u>-</u>	<u>4,327,312</u>
セグメント利益	465,933	104,565	99,371	14,305	△5,123	-	679,051
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	465,933	104,565	99,371	14,305	△5,123	-	679,051
減価償却費及び償却費	225,405	420,051	19,154	3,557	4,476	-	672,643
EBITDA	691,338	524,616	118,525	17,862	△647	-	1,351,694
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△19	-	△18,168	-	△18,187
その他の調整項目	-	△7,692	-	-	25,466	-	17,774
調整後EBITDA	<u>691,338</u>	<u>516,924</u>	<u>118,506</u>	<u>17,862</u>	<u>6,651</u>	<u>-</u>	<u>1,351,281</u>

(単位：百万円)

	その他	調整額	連結
	売上高		
外部顧客への売上高	52,897	-	4,271,834
セグメント間の内部 売上高または振替高	11,236	△119,611	-
合計	<u>64,133</u>	<u>△119,611</u>	<u>4,271,834</u>
セグメント利益	△2,789	△28,899	647,363
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△2,789	△28,899	647,363
減価償却費及び償却費	4,778	803	678,224
EBITDA	1,989	△28,096	1,325,587
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△18,187
その他の調整項目	-	8,107	25,881
調整後EBITDA	<u>1,989</u>	<u>△19,989</u>	<u>1,333,281</u>

2017年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	SVF 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,513,296	1,712,283	417,647	616,475	93,675	-	4,353,376
セグメント間の内部 売上高または振替高	15,664	81,044	7,792	28,377	1	-	132,878
合計	<u>1,528,960</u>	<u>1,793,327</u>	<u>425,439</u>	<u>644,852</u>	<u>93,676</u>	<u>-</u>	<u>4,486,254</u>
セグメント利益	433,968	202,176	92,690	7,363	△14,794	186,238	907,641
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	433,968	202,176	92,690	7,363	△14,794	186,238	907,641
減価償却費及び償却費	225,693	463,991	20,813	3,491	30,285	-	744,273
EBITDA	659,661	666,167	113,503	10,854	15,491	186,238	1,651,914
SVF事業における 投資の未実現評価損益	-	-	-	-	-	△194,336	△194,336
その他の調整項目	-	△37,136	△4,929	-	-	-	△42,065
調整後EBITDA	<u>659,661</u>	<u>629,031</u>	<u>108,574</u>	<u>10,854</u>	<u>15,491</u>	<u>△8,098</u>	<u>1,415,513</u>

(単位：百万円)

	その他	調整額	連結
	売上高		
外部顧客への売上高	57,759	-	4,411,135
セグメント間の内部 売上高または振替高	13,198	△146,076	-
合計	<u>70,957</u>	<u>△146,076</u>	<u>4,411,135</u>
セグメント利益	△8,213	△24,589	874,839
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△8,213	△24,589	874,839
減価償却費及び償却費	5,409	825	750,507
EBITDA	△2,804	△23,764	1,625,346
SVF事業における 投資の未実現評価損益	-	-	△194,336
その他の調整項目	-	1,537	△40,528
調整後EBITDA	<u>△2,804</u>	<u>△22,227</u>	<u>1,390,482</u>

2016年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	サブリンク 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	SVF 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	785,727	817,211	202,261	295,082	14,356	-	2,114,637
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,076	31,403	3,003	15,775	-	-	57,257
合計	792,803	848,614	205,264	310,857	14,356	-	2,171,894
セグメント利益	226,920	59,197	49,063	7,625	△5,123	-	337,682
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	226,920	59,197	49,063	7,625	△5,123	-	337,682
減価償却費及び償却費	113,139	206,002	9,987	1,768	4,476	-	335,372
EBITDA	340,059	265,199	59,050	9,393	△647	-	673,054
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△19	-	△18,168	-	△18,187
その他の調整項目	-	△19,969	-	-	25,466	-	5,497
調整後EBITDA	340,059	245,230	59,031	9,393	6,651	-	660,364

(単位：百万円)

	調整額		
	その他	調整額	連結
売上高			
外部顧客への売上高	30,676	-	2,145,313
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,150	△63,407	-
合計	36,826	△63,407	2,145,313
セグメント利益	1,669	△11,224	328,127
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	1,669	△11,224	328,127
減価償却費及び償却費	2,420	423	338,215
EBITDA	4,089	△10,801	666,342
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△18,187
その他の調整項目	-	1,279	6,776
調整後EBITDA	4,089	△9,522	654,931

2017年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	サブリンク 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	SVF 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	766,267	837,263	209,730	333,471	46,639	-	2,193,370
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,037	45,641	4,250	13,626	-	-	70,554
合計	<u>773,304</u>	<u>882,904</u>	<u>213,980</u>	<u>347,097</u>	<u>46,639</u>	<u>-</u>	<u>2,263,924</u>
セグメント利益	215,501	70,189	41,106	4,998	△7,859	81,009	404,944
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	215,501	70,189	41,106	4,998	△7,859	81,009	404,944
減価償却費及び償却費	114,687	233,159	10,827	1,767	15,402	-	375,842
EBITDA	330,188	303,348	51,933	6,765	7,543	81,009	780,786
SVF事業における 投資の未実現評価損益	-	-	-	-	-	△87,465	△87,465
その他の調整項目	-	3,830	-	-	-	-	3,830
調整後EBITDA	<u>330,188</u>	<u>307,178</u>	<u>51,933</u>	<u>6,765</u>	<u>7,543</u>	<u>△6,456</u>	<u>697,151</u>

(単位：百万円)

	調整額		
	その他	調整額	連結
売上高			
外部顧客への売上高	31,706	-	2,225,076
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,384	△76,938	-
合計	<u>38,090</u>	<u>△76,938</u>	<u>2,225,076</u>
セグメント利益	△1,466	△7,912	395,566
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△1,466	△7,912	395,566
減価償却費及び償却費	2,263	411	378,516
EBITDA	797	△7,501	774,082
SVF事業における 投資の未実現評価損益	-	-	△87,465
その他の調整項目	-	△75	3,755
調整後EBITDA	<u>797</u>	<u>△7,576</u>	<u>690,372</u>

4. 企業結合

2016年9月30日に終了した6カ月間

アーム

(1) 企業結合の概要

当社と英国のアームは、2016年7月18日（グリニッジ標準時）付で、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、当社がアームの発行済株式および発行予定株式全部を総額約240億ポンド（約3.3兆円）の現金で買い付ける取引の条件に合意しました。当該買収の手続きは、2016年8月30日開催のアームの株主総会における承認および2016年9月1日開催のイングランドの裁判所の審問における承認などの諸条件が充足し、2016年9月5日にスキームの効力が発生しました。

本取引の結果、アームは当社の完全子会社となりました。

(2) 子会社化の目的

当社は、アームがグローバルな半導体の知的所有権と「IoT（モノのインターネット）」における優れた能力を有し、イノベーションに実績のある世界有数のテクノロジー企業であると考えています。

当社の取締役会および経営陣は、当社がアームを買収することにより、以下の利点をもたらされると考えています。

- ・ 知的所有権に係るライセンスの供与および半導体企業の研究開発受託におけるアームのグローバルリーダーたる地位をサポートし、さらに強固なものにできる。
 当社が有する深い業界専門知識と様々な関係からなるグローバルなネットワークを通じて、アームの知的所有権を既存の市場および新規市場にわたり浸透させることができると考えています。
- ・ アームのイノベーションへの傾注を維持できる。
 当社は、アームが長年注力してきた、デバイス自体の価値向上と、新しい成長分野、特に「Enterprise and Embedded Intelligence」におけるライセンス供与先の獲得と将来のロイヤルティ収入増の取り組みを支持していきます。
- ・ アームが次なるイノベーションの波を起こすための投資を拡大することができる。
 アームは、既存または新規の競合他社に対する研究開発における優位性を維持することを目的として、エンジニアリング人材および補完的な買収へ投資することにより、複数の成長戦略を推進しており、当社はこれを支援していきます。また、当社は、このような投資戦略により長期的成長を目指す中で、同社が非上場会社となることにより、遂行がより容易になると考えています。
- ・ 共通の文化と長期的視野
 当社は、両社がテクノロジー志向の文化と長期的な視野を有し、イノベーションを重視し、最高の人材を惹きつけ、開発し、保持することに最大限注力するという共通点を有していると考えています。このような価値観の共有は、将来的に重要な機会を捉えるために必要とされる、強力な戦略的パートナー関係構築の礎となるものです。
- ・ 科学技術分野における英国の先導的地位を維持し、成長させることができる。
 当社は、科学技術の発展とイノベーションにおいて世界的に先導的地位を有する英国に対して投資していきます。その証として、アームの複数の成長戦略に対する投資を行い、向こう5年間で、英国におけるアームの従業員数を、少なくとも倍増させる意向です。

(3) アームの概要

(a) 名称	Arm Holdings plc
(b) 所在地	110 Fulbourn Road, Cambridge CB1 9NJ, United Kingdom
(c) 代表者の役職・氏名	CEO Simon Segars
(d) 事業内容	・マイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売
(e) 資本金	70万ポンド(2015年12月末現在)
(f) 設立年月日	1990年10月16日
(g) 連結売上高	968百万ポンド(2015年12月期・IFRS)

(4) 支配獲得日

2016年9月5日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
現金による取得対価	3,319,137
支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分の公正価値	47,867
取得対価の合計	A <u>3,367,004</u>

当該企業結合に係る取得関連費用25,466百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、18,168百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん(注1)

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
現金及び現金同等物	16,984
営業債権及びその他の債権	59,782
その他の流動資産	119,090
無形資産(注2)	698,682
その他の非流動資産	23,649
資産合計	<u>918,187</u>
流動負債	61,930
繰延税金負債	128,580
その他の非流動負債	7,292
負債合計	<u>197,802</u>
純資産	B <u>720,385</u>
のれん(注3)	A-B <u>2,646,619</u>

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート(1イギリスポンド=138.15円)により換算しています。

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2017年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。テクノロジーの公正価値に関する追加的な分析により無形資産が5,250百万円、繰延税金負債が958百万円増加しました。その結果、のれんが4,292百万円減少しました。

(注2) 無形資産

内訳については、以下の通りです。なお、見積耐用年数はそれぞれテクノロジー8～20年、顧客基盤13年、商標権8年です。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
テクノロジー	542,930
顧客基盤	148,649
商標権	5,940
その他	1,163
合計	<u>698,682</u>

(注3) のれん

のれんは、今後の事業展開や研究開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(7) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	2016年9月30日に 終了した6カ月間
現金による取得対価	△3,319,137
決済に伴う為替差益(注)	52,856
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,984
子会社の支配獲得による現金支払額	<u>△3,249,297</u>

(注) 支配獲得日から決済日(2016年9月15日)までに生じた為替相場の変動によるものです。

(8) 被取得企業の売上高および純利益

2016年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は14,356百万円、純利益は6,730百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

5. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年9月30日
建物及び構築物	263,061	258,280
通信設備	2,654,096	2,489,687
器具備品	627,730	699,720
土地	99,905	100,191
建設仮勘定	302,177	290,605
その他	30,285	68,015
合計	<u>3,977,254</u>	<u>3,906,498</u>

6. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年9月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,100,651	4,175,222
商標権	703,031	706,338
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	722,934	718,856
テクノロジー	522,894	550,431
顧客基盤	448,806	399,190
周波数移行費用	103,814	100,485
有利なリース契約	104,754	99,350
商標権	57,532	56,951
その他	182,223	185,446
合計	<u>6,946,639</u>	<u>6,992,269</u>

7. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年9月30日
短期借入金（注1）	667,664	1,100,970
コマーシャル・ペーパー	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,128,510	2,190,643
1年内償還予定の社債	339,462	480,602
1年内返済予定のリース債務	438,284	452,626
1年内支払予定の割賦購入による未払金	40,173	30,581
合計	2,694,093	4,355,422
非流動		
長期借入金	3,377,625	2,307,348
社債	7,233,838	7,411,769
リース債務	807,606	804,097
株式先渡契約金融負債（注2）	715,448	724,613
割賦購入による未払金	29,760	19,568
合計	12,164,277	11,267,395

(注1) 2017年9月30日における短期借入金には、SVFによる短期借入金が244,522百万円含まれています。

(注2) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円（54億米ドル）を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式（以下「アリババADS」）へ強制転換される他社株強制転換証券（Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」）を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定）と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

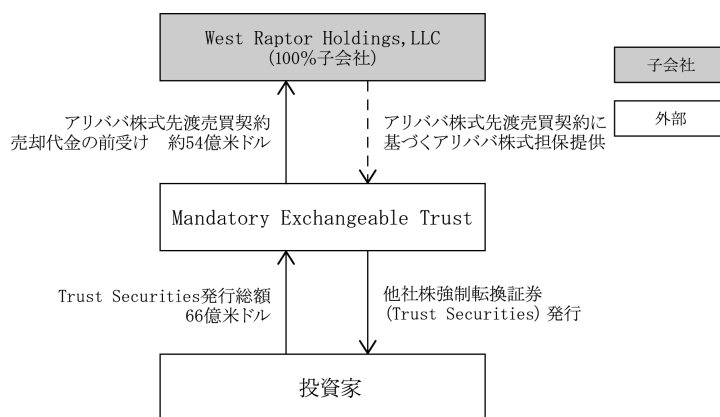
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2017年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債（非流動負債）に株式先渡契約金融負債を724,613百万円（2017年3月31日は715,448百万円）、デリバティブ金融負債（非流動負債）を658,670百万円（2017年3月31日は143,935百万円）、それぞれ計上し、2017年9月30日に終了した6カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を508,421百万円（2016年9月30日に終了した6カ月間はデリバティブ関連損失を199,189百万円）計上しました。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2017年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2017年9月30日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は181,264百万円（2017年3月31日は154,440百万円）です。

<本取引の概略図>



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間	2017年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）（注）	574,770	429,851
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	42,000	20,000
合計	616,770	449,851

(注) 2017年9月30日に終了した6カ月間における短期借入金の純増減額には、SVFによる短期借入金の純増減額が241,594百万円含まれています。

(4) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間	2017年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入れによる収入	1,570,087	607,942
社債の発行による収入	521,000	665,804
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	297,065	255,391
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入	578,436	-
合計	2,966,588	1,529,137

(5) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間	2017年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入金の返済による支出	△384,655	△632,750
社債の償還による支出	△100,000	△388,938
リース債務の返済による支出	△223,649	△245,725
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△21,581	△19,454
合計	<u>△729,885</u>	<u>△1,286,867</u>

8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2017年3月31日	2017年9月30日
米ドル	112.19	112.73
イギリスポンド	140.08	151.37

(2) 期中平均レート

2016年9月30日に終了した6カ月間

	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間
	米ドル	109.07
イギリスポンド(注)	-	132.95

(注)2016年9月30日に終了した3カ月間は、2016年9月の月中平均レートです。

2017年9月30日に終了した6カ月間

	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2017年9月30日に 終了した3カ月間
	米ドル	111.61
イギリスポンド	142.92	146.20

9. 資本

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年9月30日
売却可能金融資産	11,983	60,614
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△44,877	△57,011
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	578,032
合計	<u>211,246</u>	<u>581,635</u>

10. その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。当該取引の結果として、要約四半期連結財政状態計算書の資本区分において「その他の資本性金融商品」が496,876百万円（取引コスト7,034百万円控除後）増加しています。またそれによる収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の資本性金融商品の発行による収入」に同額計上しています。

なお、2017年9月30日時点において、支払が確定していないためその他資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、6,433百万円です。

本ハイブリッド社債の概要は以下の通りです。

	米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）	米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）
1. 発行総額	27.5億米ドル (3,079億円)	17.5億米ドル (1,960億円)
2. 発行価格	額面の100%	額面の100%
3. 当初利率（注）	年6.000%	年6.875%
4. 償還期限	なし	なし
5. 繰上償還	2023年7月19日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰り上げ償還可能	2027年7月19日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰り上げ償還可能
6. 利払方法	年2回1月19日および7月19日	
7. 払込期日	2017年7月19日	
8. 担保	なし	
9. 保証	なし	
10. 財務上の特約	本ハイブリッド社債には財務上の特約は付されていない。	
11. 優先順位	本ハイブリッド社債は、当社の清算手続き等において、一般の債務（当社が2014年および2015年に発行した劣後債を含む）に劣後し、当社が2016年に発行したハイブリッド社債および最上位の優先株式（今後発行した場合）と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。	
12. 上場取引所	シンガポール証券取引所	
13. 資金使途	一般事業資金に充当する予定	

（注）米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）は、2023年7月19日に25bps、2038年7月19日に更に75bpsの金利のステップアップが発生。また、米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）は、2027年7月19日に25bps、2042年7月19日に更に75bpsの金利のステップアップが発生。

11. SVF営業利益

SVF事業から生じる営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間	2017年9月30日に 終了した6カ月間
SVF投資損益(注)		
投資の未実現評価損益	-	194,336
営業費用	-	△8,098
合計	-	186,238

(注) 2017年9月30日に終了した6カ月間において、「投資の売却による実現損益」および「投資先からの利息配当収益」は発生していません。

12. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間	2017年9月30日に 終了した6カ月間
スプリント事業		
周波数ライセンス交換差益(注1)	36,420	53,435
訴訟関連費用積立金(注2)	-	6,186
取引解約損益	△12,287	558
固定資産の処分損失(注3)	△24,522	△44,497
米国州税関連費用	△10,600	-
その他	△5,840	352
ヤフー事業		
保険金収入(注4)	-	4,929
アーム事業		
取得関連費用	△25,466	-
全社		
役員退任費用(注5)	△8,107	△1,537
合計	△50,402	19,426

(注1) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注2) 係争中の訴訟案件が進展したことにより、過年度に計上した積立金を減額しました。

(注3) 2017年9月30日に終了した6カ月間において、主に、資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったことによる損失20,171百万円、および契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失24,995百万円を認識しました。

(注4) 2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)の火災事故に係る保険金の受取額です。

(注5) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。

役員退任費用には支払額が確定している費用のほか、ソフトバンクグループ株式の将来の株価に基づき支払額が決定する費用が含まれています。株価に基づき決定される費用は2017年6月および2018年3月の2回に分けて支払われ、支払額はそれぞれ2017年6月および2018年3月の株価に基づき決定されます。

当社は2016年9月30日に終了した6カ月間において、支払額が確定している費用全額のほか、株価に基づき決定される費用を2016年9月30日のソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定のうち3,090百万円計上しました。株価に基づき決定される費用は、以降支払額確定までは毎四半期末ソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、差額を純損益へ計上しています。

13. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間	2017年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△222,022	△243,458

14. デリバティブ関連損益

株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を508,421百万円(2016年9月30日に終了した6カ月間はデリバティブ関連損失を199,189百万円)計上しました。株式先渡売買契約の詳細は「注記7. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

15. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年9月30日に 終了した6カ月間	2017年9月30日に 終了した6カ月間
持分変動利益(注1)	74,741	37,488
FVTPLの金融商品から生じる損益(注2)	△58,140	10,207
売却目的保有資産に対する減損損失	△42,540	-
その他	3,354	1,041
合計	△22,585	48,736

(注1) 主にアリババにおいてストックオプションの権利行使や第三者割当増資が実施されたことにより、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注2) 主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含む優先株式投資の評価損益です。

16. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) SVFによる投資の取得による支出

2017年9月30日に終了した6カ月間

2017年6月30日に終了した3カ月間において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」に含めて表示していた812,042百万円については、2017年9月30日に終了した3カ月間において当社からSVFへ移管したまたは当社からSVFへの移管が決定した投資となったため、2017年9月30日に終了した6カ月間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「SVFによる投資の取得による支出」に含めて表示しています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」

2017年9月30日に終了した6カ月間

当社が予定しているFortress Investment Group LLC 買収のために借り入れた資金をエスクロー口座へ預け入れた157,436百万円が含まれています。